

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22008	公設市場使用料等の未収金の回収	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	090800	経済産業部 公設市場	責任者	熊井 輝夫	担当者	遠藤 芳則	
	区分	取組内容・目標					
平成30年度	完了 (事業終了)	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、ヒアリング等の納付指導を行い、調定ベースの残額である652千円について回収したことから、平成27年度末時点の未収金について処理が完了した。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	滞納者の抽出、滞納状況の把握			○	○	○	○
2	督促状、催告通知書の送付			○	○	○	○
3	電話による督促、催告				○	○	○
4	戸別訪問対象者の抽出				○	○	○
5	滞納ヒアリング等の実施				○	○	○
6	経営状況の確認、納付相談				○	○	○
7	保証金からの充当等					○	○
8	法的措置対応					○	○
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状、催告通知書は必ず臨戸にて手渡し。 滞納ヒアリングによる納付指導を実施している。 引き続き、強い納付指導に努めるとともに新規の滞納者が生じないよう注視していく。 			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	平成27年度末時点未集金の回収率		計画値	単位 80.0	実績値	単位 23.3
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度末時点未収金4者(合計金額11,014千円)の回収。 計画策定時の滞納者4者のうち、1者について、平成29年度に債権管理条例に基づく債権放棄および不納欠損処理を行った(8,443千円)。 平成30年度は調定ベース残額652千円について債権回収を終了。 計画値は達成していないが、実質的には平成27年度末時点未収金4者(合計金額11,014千円)の処理が全て完了したため、事業終了とする。引き続き、強い納付指導に努めるとともに新規の滞納者が生じないように取り組んでいく。 			
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	コメント				
		計画値					
評価	評価者	染谷 誠一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	アクションプランとしての取り組みは完了とするが、引き続き、適切な収納管理に努めるとともに、新たな未収金が生じないよう取り組むこと。			
	方向性	完了 (目的達成)					

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化					重要度	A		
番号・取組事業名	23002	駐輪場定期利用使用料・利用料金の見直し			作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	120700	土木部 交通施設課			責任者	星 雅之		担当者	自転車対策担当
取組年度	H28	～	H30						
効果	歳入増加		その他改善						
最終目標	駐輪場定期利用料・利用料金の見直しを図ることで、10年後を目安に駐輪場運営について受益者負担率を100%にする。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	遅れている	平成27年度に実施したパブリックコメントや協議会での意見、指定管理者との協議を重ね、受益者負担を意識した具体的な料金体系を検討した。							
平成29年度	計画どおり	駐輪場利用者へのアンケート及び新料金の掲示による意見聴取を行うとともに、協議会での有識者の意見を取り入れ最終的な料金案を決定した。							
平成30年度	完了 (事業終了)	平成30年度定期利用分より新料金体系を導入した。							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	駐輪場使用料および駐輪場管理納付金の増加					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		53,703	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	
	変更計画値	56,677		55,069	88,000	88,000	88,000	88,000	
実績値		52,138	51,350	65,678			0		
効果額	歳入増加	当初計画額	56,677	△ 2,974	31,323	31,323	31,323	31,323	122,318
		変更計画額	56,677		△ 1,608	31,323	31,323	31,323	89,387
		実績額		△ 4,539	△ 5,327	9,001			△ 865
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	56,677	△ 2,974	31,323	31,323	31,323	31,323	122,318
		変更計画額	56,677	0	△ 1,608	31,323	31,323	31,323	89,387
		実績額		△ 4,539	△ 5,327	9,001	0	0	△ 865
見込まれる その他効果 (金額以外)	各駐輪場ごとの収容率を平準化させる。								

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23002	駐輪場定期利用使用料・利用料金の見直し	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	120700	土木部 交通施設課	責任者	星 雅之	担当者	自転車対策担当		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	完了 (事業終了)	平成30年度定期利用分より新料金体系を導入した。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	新料金体系の実施開始			○	○	○	○	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今年度より駐輪場定期利用に係る使用料・利用料金の改定により料金体系が大幅に変更となったが、利用者に大きな混乱はなく、特に階層別料金によりこれまでと異なる管理となった建物の駐輪場においても、適切に駐輪場業務が行われている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	駐輪場使用料および駐輪場管理納付金の増加	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				88,000			65,678	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	これまでの利用者数から成果指標の計画値を設定したが、民間駐輪場の増加及び、通勤・通学手段を他の公共機関へ変更したことによる駐輪場利用者の減少、料金改定に伴う指定管理者の支出の増加等により、目標値を下回ることとなった。アクションプランは終了するが、今後は、将来の自転車需要量を予測し、各駅ごとの駐輪場の適正配置を検討すること等により、受益者負担の適正化を図る。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後の自転車需要量の予測や動向等を分析して、駐輪場の適正配置の検討を進めながら受益者負担の適正化に努められたい。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用					重要度	B		
番号・取組事業名	24004	ネーミングライツの導入		作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	140800	都市部公園緑政課		責任者	佐藤 誉	担当者	茶野木 晶		
取組年度	H29	～	H30						
効果	歳入増加								
最終目標	ネーミングライツを導入し、都市公園の維持管理費に対する財源の確保を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度	計画どおり	3公園に対して募集を行ったが、応募・決定のあったのは1公園のみであった。							
平成30年度	完了 (事業終了)	前年度に決定した事業者と協定を締結し、ネーミングライツ料による歳入が得られた。							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	ネーミングライツ導入効果額					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値			0	10,200	10,200	10,200	4,500	
	変更計画値				1,500	1,500	1,500	4,500	
	実績値			0	1,500				
効果額	歳入増加	当初計画額			0	10,200	10,200	10,200	30,600
		変更計画額				1,500	1,500	1,500	4,500
		実績額			0	1,500			1,500
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額		0	0	10,200	10,200	10,200	30,600
		変更計画額		0	0	1,500	1,500	1,500	4,500
		実績額		0	0	1,500	0	0	1,500
見込まれる その他効果 (金額以外)					歳入増加だけでなく、地域の活性化等による副次的効果を期待する。	歳入増加だけでなく、地域の活性化等による副次的効果を期待する。	歳入増加だけでなく、地域の活性化等による副次的効果を期待する。		

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	B			
番号・取組事業名	24004	ネーミングライツの導入	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	140800	都市部公園緑政課	責任者	佐藤 誉	担当者	茶野木 晶			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	完了 (事業終了)	前年度に決定した事業者と協定を締結し、ネーミングライツ料による歳入が得られた。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	協定書の施行			○					
2	ネーミングライツ料の請求				○				
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	協定を4月1日付で締結、ネーミングライツ料は7月2日に納入済み。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	ネーミングライツ導入効果額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					1,500			1,500	
		達成状況【成果】	達成	コメント	計画値どおり、1,500千円の歳入を得ることができた。				
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
	計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
		計画値							
評価	評価者	南條 洋介	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	使用料収益は期待どおりの効果が得られているが、協定先との調整を密に図り、イベント等の拡充を図り更なる地域貢献面での検討をすること。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	31001	給与制度の適正化		作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室		責任者	成嶋 正俊	担当者	給与担当		
取組年度	H28	～	H30						
効果	歳出削減								
最終目標	①自宅所有者への住居手当の廃止 ②給料表の見直し								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	自宅所有者への住居手当廃止に向け、支給月額を8,000円から6,000円に引き下げた。							
平成29年度	計画どおり	自宅所有者への住居手当廃止に向け、支給月額を6,000円から3,000円に引き下げた。							
平成30年度	完了 (事業終了)	自宅所有者への住居手当の廃止、給与制度の総合的見直しによる給料表引き下げを完了した。							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	給与制度の適正化による人件費削減				単位	千円		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		28,000	39,000	184,000	184,000	184,000	184,000	
	変更計画値	184,000						0	
効果額	実績値		27,630	36,432	86,621			0	
	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額		28,000	39,000	184,000	184,000	184,000	619,000
		変更計画額	184,000						0
実績額			27,630	36,432	86,621			150,683	
計	当初計画額		28,000	39,000	184,000	184,000	184,000	619,000	
	変更計画額	184,000	0	0	0	0	0	0	
	実績額		27,630	36,432	86,621	0	0	150,683	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	31001	給与制度の適正化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	成嶋 正俊	担当者	給与担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	完了 (事業終了)	自宅所有者への住居手当の廃止, 給与制度の総合的見直しによる給料表引き下げを完了した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	持家に係る住居手当廃止により, 手当額を0円とする。現給保障を終了する。			○	○	○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	計画どおり, 自宅所有者への住居手当の廃止と給与制度の総合的見直しによる給料表引き下げを完了させた。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	給与制度の適正化による人件費削減		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					184,000			86,621	
	達成状況【成果】	達成		コメント	計画どおりに達成。 当初計画値と比べ, 対象者数が変化したことから, 実績額が下回ったが, 経過措置は計画どおり実施。平成30年度は自宅所有者への住居手当は廃止, 給与表の引き下げに係る現給保障も前年度末をもって終了した。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)	取組内容			コメント					
	計画値								
評価	評価者	鬼沢 徹雄		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	他の手当や旅費についての実態把握と現状分析を行い, 引き続き適正支給に向けて検討されたい。				
	方向性	完了 (目的達成)							

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	71 組織の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	71002	パスポートセンター開設事業		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	051300	市民生活部 パスポートセンター		責任者	畔上 善昭		担当者	内藤 友博	
取組年度	H28	～	H30						
効果	その他改善								
最終目標	平成18年3月20日の旅券法改正に伴い、県から市町村への旅券事務に関する権限移譲が可能になった。「市民サービスの向上」という観点から、平成30年度中にパスポートセンターを開設し、旅券事務を開始する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	先行実施自治体の旅券事務所を視察するなど、パスポートセンター開設準備を開始した。							
平成29年度	計画どおり	開設に向けた必要事務を行うとともに、協議に向けて県との調整を行った。							
平成30年度	完了 (事業終了)	県との協議、要綱等の制定、研修会の開催、必要機器の調達及び窓口整備を行い、パスポートセンターを開設し、旅券事務を開始した。							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	パスポートセンターの開設に係る進捗率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		0	0	100			0	
	実績値	0	10	30	100			0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)				市内でのパスポート申請及び交付が可能になる。					

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	71 組織の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	71002	パスポートセンター開設事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	051300	市民生活部 パスポートセンター	責任者	畔上 善昭	担当者	内藤 友博			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	完了 (事業終了)	県との協議、要綱等の制定、研修会の開催、必要機器の調達及び窓口整備を行い、パスポートセンターを開設し、旅券事務を開始した。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	パスポート申請受付・交付等研修			○	○				
2	パスポートセンター工事				○				
3	パスポートセンター開設					○			
4	ワンストップサービス(戸籍証明書発行)の実施			○	○				
5	印紙等の収納事務の委託化			○	○				
6	施設のセキュリティ強化			○	○				
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>1 パスポートセンターは、8月末の工事完了・引渡し後、事務機器等の搬入・準備も順調に進み、10月1日の開設に向けての準備が完了した。</p> <p>2 利用者の利便性向上のため、戸籍謄抄本の発行、自動証明写真機の設置等、ワンストップサービスの実施ができた。</p> <p>3 収入印紙・県証紙は、人材派遣により窓口販売とした。</p> <p>4 施設セキュリティは、機械警備導入等により、大幅に強化した。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	パスポートセンターの開設に係る進捗率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成			100			100	
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)		コメント	<p>年度当初の計画では、施設運営での安全面その他の問題が懸念されたが、市民生活部内及び企画部、財政部との協議を通じて機械警備の導入、印紙・証紙の対面販売、戸籍証明書の発行等により、安全面の充実をはじめ、市民の利便性に即したワンストップ化を実現した。</p>				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
		計画値							
評価	評価者	中山 浩二		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント	<p>期日どおりに開設できた。また、自動証明写真機など建物所有事業者の協力も得ながら利便性の確保もできた。開設後は滞ることなく事務処理が行えている。今後、事務処理のノウハウを蓄積しながら、効率的な事務処理体制を検討していく。</p>				
	方向性	完了(目的達成)		指示事項					

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	71 組織の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	71003	障害福祉就労支援センター事業の評価・見直し		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	060500	障害福祉課		責任者	小川 正洋		担当者	野村 聡	
	062600	障害者相談支援室			花野井 茂			浅井 純子	
取組年度	H28	～	H30						
効果	歳出削減		その他改善						
最終目標	H27年度に就労支援事業の評価・見直しを行い、「就労支援事業推進計画」を策定し、官民のすみ分けによる就労支援事業のスリム化及び効率化を図った。 今後、生活訓練事業について、利用者のニーズの多様化や必要性についても再検討し、事業のあり方を打ち出す予定である。再検討にあたっては、H30・H31年度に予定している教育福祉会館の建物改修に合わせ、「障害福祉就労支援センター」の課(室)への再編を含めた検討を行い、体制のスリム化を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	H30年度以降におけるセンター事業の見直しを協議し、方向性について各部署と調整を進めた。							
平成29年度	計画どおり	H28年度の決定事項をもとに、H30年度以降の実施事業に関する準備を進めた。							
平成30年度	完了 (事業終了)	教育福祉会館耐震改修工事の実施に向けて、障害福祉課及び障害者相談支援室へ組織を再編するとともに業務の引継ぎや民間委託化を実施したことで、事業を縮小・統合した。							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	障害福祉就労支援センター事業の組織改編の進捗率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		30	60	100			0	
	実績値	0	30	60	100			0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
計	当初計画額		0	0	0	0	0	0	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	平成28年度より事業の一部を民間委託したことに伴い、正職員1名及び臨時職員2名を削減。事業のスリム化を図った。		生活訓練事業及び就労支援事業については事業の見直しを進め、施策や市民ニーズ等に応じた組織改編を推進した。		業務量及び職員数の削減。 個別支援事業を民間に委託することで、労政・福祉・企業との連携強化に注力することができる。				

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	71 組織の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	71003	障害福祉就労支援センター事業の評価・見直し	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	060500 062600	障害福祉課 障害者相談支援室	責任者	小川 正洋 花野井 茂	担当者	野村 聡 浅井 純子	
	区分	取組内容・目標					
平成30年度	完了 (事業終了)	教育福祉会館耐震改修工事の実施に向けて、障害福祉課及び障害者相談支援室へ組織を再編するとともに業務の引継ぎや民間委託化を実施したことで、事業を縮小・統合した。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	障害福祉就労支援センター実施事業(就労・生活訓練)の業務引継ぎ等の実施			○			
2	教育福祉会館耐震改修工事における関係団体との事前調整や引継ぎ等の実施			○	○	○	○
3	生活訓練事業の整理・見直しの実施				○	○	○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

進捗

上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 就労支援事業については、業務の引継ぎがほぼ終了した。 教育福祉会館耐震改修工事に関する関係団体との事前調整等については、個別に各団体と実施しており、引き続き協議を進めていく。 生活訓練事業については、耐震改修工事期間中への対応について、関係団体と協議を進めている。
-----	------	-------	------	--

進捗・実績

年度末	成果指標名	障害福祉就労支援センター事業の組織改編の進捗率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成			100			100
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 教育福祉会館耐震改修工事に関する関係団体への事前調整は終了し、耐震改修工事の実施に向けた準備を進めている。 生活訓練事業は、教育福祉会館耐震改修工事に伴う事業休止について利用者への説明を実施済。 今年度、就労支援事業を障害福祉課に、生活訓練事業を障害者相談支援室にそれぞれ統合し、業務量及び職員数の削減を実施した。 				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	計画値	コメント				

評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	年度末の進捗・実績欄に記載の通りだが、就労支援事業については、民間が実施している就労移行支援や就労定着支援等の状況も踏まえた上で課題を整理し、市が行なう事業としてのあり方を検討していくこと。		
	方向性	完了 (目的達成)				